



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 2020年1月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年2月期第3四半期 | 2,350 | 2.3 | 304 | 2.1 | 313 | 1.7 | 210 | 10.7 |
| 2019年2月期第3四半期 | 2,297 | 0.7 | 297 | 51.5 | 307 | 51.2 | 235 | 50.2 |

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 210百万円 (10.5%) 2019年2月期第3四半期 235百万円 (50.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年2月期第3四半期 | 5.08 | 4.91 |
| 2019年2月期第3四半期 | 5.57 | 5.29 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年2月期第3四半期 | 3,139 | 2,573 | 81.6 | 62.21 |
| 2019年2月期 | 3,368 | 2,846 | 84.2 | 66.96 |

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 2,562百万円 2019年2月期 2,835百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年2月期 | | 0.00 | | 3.50 | 3.50 |
| 2020年2月期 | | 0.00 | | | |
| 2020年2月期(予想) | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,235 | 4.1 | 440 | 14.3 | 445 | 12.4 | 296 | 1.8 | 7.17 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年2月期3Q | 42,422,584 株 | 2019年2月期 | 42,347,101 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年2月期3Q | 1,225,552 株 | 2019年2月期 | 3,951 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年2月期3Q | 41,387,707 株 | 2019年2月期3Q | 42,260,241 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続き、政府の経済政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては、全体としては緩やかに回復しているものの、米中間の通商問題や中国経済の減速、英国のEU離脱等の海外経済の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、国土交通省発表による2019年11月の新設住宅着工戸数は73,523戸（前年比12.7%減）で、利用関係別の戸数内訳では、持家が23,655戸（前年比7.3%減）、貸家が28,779戸（前年比17.5%減）、分譲マンションが7,995戸（前年比23.6%減）、分譲一戸建住宅が12,705戸（前年比1.1%増）となりました。2019年10月に実施された消費税増税については、政府の優遇措置の公表などもあり現在のところ当社グループの業績に大きな影響はありませんが、今後の動向については引き続き注視していく必要があります。

また相続市場においては、内閣府による2019年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,558万人となり、総人口に占める割合は28.1%で、世帯主が60歳以上で、二人以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後ますます高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは既存サービスの成長、新サービスの普及により事業規模を拡大するとともに、圧倒的な優位性を持つ共通プラットフォームの構築と強化に経営資源を集中し、企業価値の向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,350,354千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は304,316千円（前年同期比2.1%増）、経常利益は313,161千円（前年同期比1.7%増）となり前期比微増しておりますが、前年同期に計上しておりました負ののれん発生益等の特別利益の影響が当第3四半期連結累計期間にはございませんので、親会社株主に帰属する四半期純利益は210,264千円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与するASPサービス等の各種支援システム、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」及び相続手続きサービス「ZOOK（ゾック）」の提供を通して業務の効率化を提案しており、また株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では信託口座の利用による決済の安全確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当第3四半期連結累計期間においては、金融機関向けの非対面ローンサポートサービスや、「H'OURS（アワーズ）」を中心に積極的な営業展開を継続した結果、新規クライアントなど受注増加の見込はあるものの、人件費を中心に費用が先行しており、エスクローサービス事業の売上高は増収した一方で、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、セグメント売上高は663,807千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は517,635千円（前年同期比0.0%減）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト削減ニーズに応じたサービスの提供をしており、特に住宅ローンに係る事務のローコストオペレーション化を支援しております。また、子会社の株式会社中央グループでは、設計事務所機能や不動産鑑定サービス、連携する司法書士、土地家屋調査士等の専門家への業務支援や、建設事業者向けに様々なコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の建設事業者向けサービスが堅調に推移した一方、金融機関等からの受託業務が減少し売上高は微減となりましたが、子会社間の合併を機にグループ全体の業務効率化を図った結果、営業利益は増益となりました。

この結果、セグメント売上高は1,367,253千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は269,855千円（前年同期比4.1%増）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き提携税理士事務所との連携強化を図り、大都市圏で相続された事業用不動産の案件の確保に努めた結果、オークションによる決済件数は増加いたしました。一方、人材の採用・育成を推し進めることで事業基盤の強化を進めたことから人件費が増加し、不動産オークション事業の売上高及び営業利

益は増収減益となりました。

この結果、セグメント売上高は319,294千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は62,136千円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,521,177千円となり、前連結会計年度末と比較して280,626千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得及び長期預金の預入により現金及び預金が354,915千円減少したことによるものであります。固定資産は618,541千円となり、前連結会計年度末と比較して52,215千円の増加となりました。

この結果、総資産は3,139,718千円となり、前連結会計年度末と比較して228,410千円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は428,464千円となり、前連結会計年度末と比較して60,310千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が12,296千円、未払給与が13,182千円、未払消費税等が27,147千円増加したことによるものであります。固定負債は137,799千円となり、前連結会計年度末と比較して15,848千円の減少となりました。

この結果、負債合計は566,263千円となり、前連結会計年度末と比較して44,462千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,573,455千円となり、前連結会計年度末と比較して272,873千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が210,264千円であった一方、自己株式の取得が353,091千円、剰余金の配当が148,201千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は84.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結通期業績予想につきましては、2019年10月10日の「2020年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,414,100 | 2,059,185 |
| 売掛金 | 321,754 | 351,585 |
| その他 | 68,006 | 112,155 |
| 貸倒引当金 | △2,057 | △1,748 |
| 流動資産合計 | 2,801,803 | 2,521,177 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 120,117 | 106,657 |
| 無形固定資産 | 188,185 | 155,583 |
| 投資その他の資産 | 258,024 | 356,300 |
| 固定資産合計 | 566,326 | 618,541 |
| 資産合計 | 3,368,129 | 3,139,718 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 105,888 | 105,573 |
| 未払法人税等 | 41,326 | 53,623 |
| 賞与引当金 | 41,102 | 28,204 |
| その他 | 179,837 | 241,063 |
| 流動負債合計 | 368,154 | 428,464 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 34,580 | 34,580 |
| 退職給付に係る負債 | 36,349 | 35,173 |
| その他 | 82,718 | 68,045 |
| 固定負債合計 | 153,647 | 137,799 |
| 負債合計 | 521,801 | 566,263 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 405,586 | 414,676 |
| 資本剰余金 | 520,426 | 529,516 |
| 利益剰余金 | 1,909,790 | 1,971,853 |
| 自己株式 | △497 | △353,589 |
| 株主資本合計 | 2,835,306 | 2,562,457 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 304 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37 | 304 |
| 新株予約権 | 10,984 | 10,693 |
| 純資産合計 | 2,846,328 | 2,573,455 |
| 負債純資産合計 | 3,368,129 | 3,139,718 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高 | 2,297,854 | 2,350,354 |
| 売上原価 | 1,144,865 | 1,220,519 |
| 売上総利益 | 1,152,988 | 1,129,835 |
| 販売費及び一般管理費 | 855,058 | 825,518 |
| 営業利益 | 297,929 | 304,316 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 191 |
| 受取賃貸料 | 13,327 | 12,884 |
| 投資事業組合運用益 | 4,060 | — |
| 違約金収入 | — | 8,820 |
| その他 | 5,032 | 3,866 |
| 営業外収益合計 | 22,616 | 25,762 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 388 | 200 |
| 賃貸費用 | 11,090 | 11,408 |
| 投資事業組合運用損 | — | 4,983 |
| その他 | 1,132 | 325 |
| 営業外費用合計 | 12,611 | 16,917 |
| 経常利益 | 307,934 | 313,161 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 12,589 | — |
| 負ののれん発生益 | 14,059 | — |
| その他 | 100 | — |
| 特別利益合計 | 26,748 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 474 | — |
| 特別損失合計 | 474 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 334,208 | 313,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 87,910 | 106,485 |
| 法人税等調整額 | 10,807 | △3,587 |
| 法人税等合計 | 98,718 | 102,897 |
| 四半期純利益 | 235,490 | 210,264 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 235,490 | 210,264 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 235,490 | 210,264 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △205 | 266 |
| その他の包括利益合計 | △205 | 266 |
| 四半期包括利益 | 235,284 | 210,531 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 235,284 | 210,531 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月10日から2019年6月21日までに自己株式1,220,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が353,091千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が353,589千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | エスクロー サービス | BPO | 不動産オー クシオン | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 628,299 | 1,374,186 | 295,368 | 2,297,854 | — | 2,297,854 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 628,299 | 1,374,186 | 295,368 | 2,297,854 | — | 2,297,854 |
| セグメント利益 | 517,830 | 259,245 | 75,178 | 852,254 | △554,325 | 297,929 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△554,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社ネグプランを完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、前連結会計年度の末日に比べ報告セグメントの資産の金額は、242,899千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「BPO」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社ネグプランを完全子会社とする株式交換を実施し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益14,059千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | エスコロー サービス | BPO | 不動産オー クシヨン | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 663,807 | 1,367,253 | 319,294 | 2,350,354 | — | 2,350,354 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 663,807 | 1,367,253 | 319,294 | 2,350,354 | — | 2,350,354 |
| セグメント利益 | 517,635 | 269,855 | 62,136 | 849,627 | △545,311 | 304,316 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△545,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。